

保安防災・労働安全衛生

保安防災

当社は安全確保と安定操業達成、保安力向上を目標に、製造事前評価、プロセスKY(危険予知)、設備KYを実施しています。その結果、2016年度は爆発・漏洩等の事故はありませんでしたが、静電気が原因と思われる火災が小野田工場で発生しました。狭い範囲での火災であり、大事には至らず、約2ヵ月で復旧しましたが、再発防止のために、同様の作業に対して全箇所総点検を実施しました。

重大事故ゼロへの取り組みとして2014年度から検討を実施してきた安全文化評価は、2015年度に本体全工場で、2016年度は研究所および関係会社の工場へと拡大しました。その結果、経営者層、管理者層、作業層間のコミュニケーションギャップ等の課題が抽出され、各箇所改善への取り組みが進んでいます。

また、工場、研究所ならびに関係会社では、各箇所の立地や地域性を考慮して総合防災訓練、地震防災、初期消火、連絡通報などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

TOPICS

無災害中央表彰

当社では、5年間無災害を達成した本体工場、製造に関わる関係会社に対し、表彰する制度を導入しています。

今回、名古屋工場・日産エンジニアリングが2011～2015年度の5年間無災害を達成した功績に対し表彰を行いました。表彰式では、受賞箇所から災害への取り組み事例についての講演も行われました。



▲名古屋工場



▲日産エンジニアリング

TOPICS

研究所グループ安全活動

労働災害を防止する目的で若手研究員(入社3年目以内)が、グループに別れて安全に関する調査・議論・発表を行い、相互の知識の共有、安全意識の向上を図る活動を行っています。先輩研究員の指導の下、過去の労働災害事例やHHK※、安全に関する書籍、外部情報などを題材に、災害の発生原因や対策等について協議を行います。2016年度は物質科学研究所、材料科学研究所、生物科学研究所の総勢53名10グループが活動し、10月に報告会を開催しました。報告会では最も優れた活動を行ったグループに対し、優秀賞を授与しました。

※HHK(ヒヤリ、ハット、キガカリ): 重大な災害や事故には直結しないものの、そのようになってもおかしくない一歩手前の事例の発見のこと。

グループ	活動内容報告概要
物質科学研究所	情報共有によるHHK活発化 化学事故調査、実験環境最適化 HHKの原因調査→対策実施 HHK調査→実験作業前KY推進
材料科学研究所 (船橋)	HHK調査→課題抽出・対策実施 安全パトロール→危険抽出・対策 保護具・SDS調査→リスク回避
(富山)	保護具の調査→改善案提言
(袖ヶ浦)	地震対策、緊急時対応検討
生物科学研究所	化学物質のリスクアセスメント



労働安全衛生

当社は、労働安全衛生に関しても、RCマネジメントシステムを確立し、PDCAによる継続的改善を図ることで、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境を形成して、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。

2017年度には労働安全衛生をRCマテリアリティの一つとして選定しました。

労働災害が発生した事業所では、原因を究明し、応急対策および恒久対策を実行します。また、これらの横展開を図ることで、類似災害の予防に努めています。

また、2016年度から厚生労働省のあんぜんプロジェクトに参加しました。「見える」安全活動コンクールに応募し、安全活動にも努めています。

今後は、協力会社における労働災害発生の防止にも取り組んでまいります。

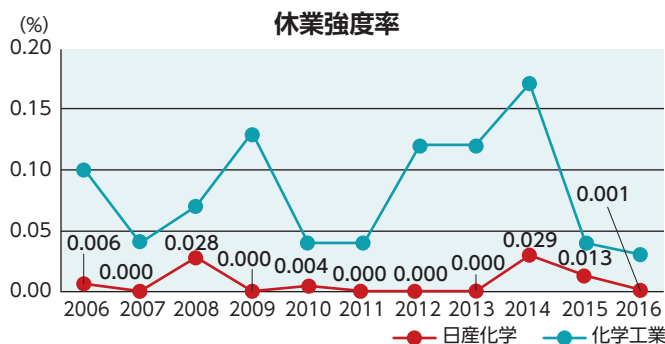
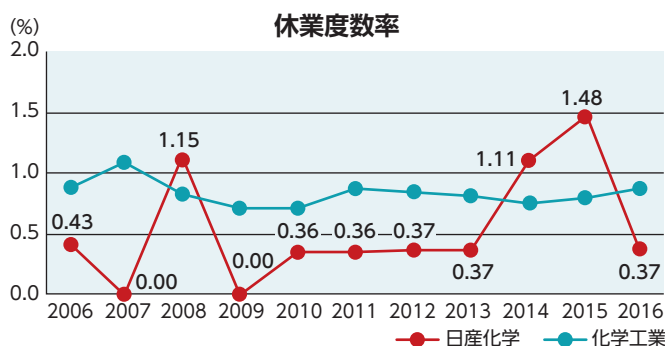
あんぜんプロジェクト

あんぜんプロジェクトは、労働災害のない日本を目指して、働く方の安全に一生懸命に取り組み、「働く人」、「企業」、「家族」が元気になる職場を創るプロジェクトです。

安全成績

当社は、2016年度に1件の休業災害と3件の不働災害が発生しました。前年度に比べて休業災害が減り(-2件)、休業度数率が改善されました。

これは、災害が発生した作業に潜むハザードのリスクアセスメントを行い、各事業所での対応が反映された結果と捉えています。2016年度からの3年間で、設備の安全化対策として総額350百万円を投資する計画を実行しており、落下、転倒防止への設備投資により、これらの災害が予防されたことも一因と考えられます。



TOPICS

労働安全新聞

労働災害撲滅に向けた労働安全に関する情報発信の方策の一つとして労働安全新聞の発行を開始しました。創刊号では労働災害ゼロに向けた社長メッセージ、労働災害発生状況の紹介を掲載し、全箇所配信、掲示をしました。その後、各工場、研究所、関係会社での安全に向けた取り組み紹介と部門長のメッセージをリレー形式にて掲載し、またトピックスとして熱中症、転倒災害、保護具、GHS表示等に関する情報を月刊にて提供することで、安全意識の向上に努めています。

